

管路・とう道料金算定根拠
(NTT東日本)

目 次

I とう道又は管路に係る負担額	2
II とう道に係る年額料金	3
III 管路に係る年額料金	4
IV 電柱に係る負担額	4

I とう道又は管路に係る負担額

とう道又は管路の負担額の算定にあたっては、正味の帳簿価額をベースとすることから、料金表 第2 網改造料 2-1 算出式の「取得固定資産価額」を「正味固定資産価額」に読み替え、適用するものとする。なお、正味価額ベースの設備管理運営費の算定については以下のとおりとする。
(中継伝送路に係る設備の内訳の土木設備を適用)

1. 年額料金の算定に係る比率

設備管理運営費比率[正味固定資産価額ベース・中継伝送路に係る設備の土木設備](減価償却費除き)

(単位:百万円)

区 分	中継伝送路に係る設備	備 考
①取得固定資産価額	120,825	「網使用料算定根拠」記載の(別紙6)中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②減価償却累計額	101,836	「網使用料算定根拠」記載の(別紙6)中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
③正味固定資産価額	18,989	①-②
④設備管理運営費	4,021	「網使用料算定根拠」記載の(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲)⑤減価償却費	1,075	「網使用料算定根拠」記載の(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
⑥設備管理運営費(減価償却費除き)	2,946	④-⑤
⑦設備管理運営費比率	0.155	⑥/③

II とう道に係る年額料金

		とう道										
		1メートルごとの年額料金(円)										
No.	行政区分	距離(m)	正味固定資産価額(千円)	減価償却費(千円)	1メートル当たり正味固定資産価額(円/m)	①設備管理運営費		②他人資本費用	③自己資本費用	④利益対応税	⑤調整額	合計 (①+②+③+④+⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用する貸倒率)
							再)減価償却費					
1	北海道	39,673	7,730,338	383,522	194,851	40,259	9,667	106	211	105	▲ 36	40,645
2	青森	1,207	181,862	7,243	150,673	29,656	6,001	82	163	81	1,489	31,471
3	岩手	1,152	752,481	11,922	653,195	112,901	10,349	357	706	351	4,516	118,831
4	宮城	17,538	5,739,844	223,619	327,280	64,134	12,751	179	354	176	▲ 417	64,426
5	秋田	441	78,880	3,242	178,866	35,433	7,351	98	193	96	2,546	38,366
6	山形	805	230,082	11,279	285,816	58,884	14,011	156	309	153	1,361	60,863
7	福島	4,592	1,096,589	38,916	238,804	45,967	8,475	130	258	128	▲ 182	46,301
8	茨城	1,411	258,069	13,334	182,898	38,165	9,450	100	198	98	▲ 1,292	37,269
9	栃木	937	231,115	10,907	246,654	50,365	11,640	135	267	132	▲ 2,080	48,819
10	群馬	1,983	329,567	14,973	166,196	33,643	7,551	91	180	89	▲ 374	33,629
11	埼玉	3,548	730,224	38,285	205,813	43,103	10,791	112	222	110	▲ 1,938	41,609
12	千葉	15,690	3,013,308	145,569	192,053	39,430	9,278	105	208	103	▲ 1,242	38,604
13	東京	292,949	98,536,934	3,973,766	336,362	66,374	13,565	184	364	181	▲ 1,736	65,367
14	神奈川	30,058	10,829,202	535,691	360,277	74,385	17,822	197	389	193	▲ 250	74,914
15	新潟	1,089	243,574	11,230	223,668	45,428	10,312	122	242	120	▲ 1,283	44,629
16	山梨	721	110,096	3,667	152,699	29,060	5,086	83	165	82	301	29,691
17	長野	1,009	183,971	9,855	182,330	38,393	9,767	100	197	98	35	38,823

※とう道にはとう道・とう道用電気設備・監視装置を含む。

※当社の固定資産管理単位の都合上、一部行政区域と合致しない地域があるが、該当する地域については当社の固定資産管理単位に従って算定した。

Ⅲ 管路に係る年額料金

管路												
						1条あたり1メートルごとの年額料金(円)						
No.	行政区分	距離(m)	正味固定資産価額(千円)	減価償却費(千円)	1メートル当たり正味固定資産価額(円/m)	①設備管理運営費		②他人資本費用	③自己資本費用	④利益対応税	⑤調整額	合計 (①+②+③+④+⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用する貸倒率)
							再)減価償却費					
1	北海道	33,213,634	28,238,501	1,498,169	850	179	45	0	1	0	2	182
2	青森	9,032,306	8,077,188	384,897	894	183	43	0	1	0	7	191
3	岩手	10,176,497	16,641,965	600,093	1,635	316	59	1	2	1	19	339
4	宮城	13,027,622	21,606,681	824,433	1,659	324	63	1	2	1	4	332
5	秋田	7,573,201	7,709,027	355,039	1,018	207	47	1	1	1	17	227
6	山形	7,588,331	6,812,420	325,803	898	184	43	0	1	0	7	192
7	福島	11,328,207	13,354,389	641,197	1,179	242	57	1	1	1	3	248
8	茨城	15,579,664	15,510,397	804,438	996	208	52	1	1	1	▲4	207
9	栃木	11,817,452	13,907,630	694,294	1,177	244	59	1	1	1	▲7	240
10	群馬	10,483,162	12,477,888	627,071	1,190	247	60	1	1	1	0	250
11	埼玉	21,696,319	24,895,870	1,375,829	1,147	243	63	1	1	1	▲11	235
12	千葉	26,004,523	27,429,233	1,474,837	1,055	222	57	1	1	1	▲9	216
13	東京	57,023,330	126,433,056	6,370,295	2,217	460	112	1	2	1	▲9	455
14	神奈川	26,499,299	45,234,676	2,105,539	1,707	347	79	1	2	1	▲8	343
15	新潟	14,138,619	17,296,894	768,279	1,223	246	54	1	1	1	▲3	246
16	山梨	5,578,011	8,123,037	365,997	1,456	294	66	1	2	1	7	305
17	長野	13,928,297	13,461,673	700,343	966	202	50	1	1	1	1	206

※管路には管路・マンホール・ハンドホールを含む。

※当社の固定資産管理単位の都合上、一部行政区域と合致しない地域があるが、該当する地域については当社の固定資産管理単位に従って算定した。

Ⅳ 電柱に係る負担額

2024年4月1日から2025年3月31日までの間に適用する負担額

区 分	金 額 等		備 考
①取得固定資産価額	12,564	(単位:円)	2022年度の自立柱を除いた建設費と舗装破砕復旧費の実績に基づき1使用箇所あたりの取得固定資産価額を算定したもの
②指定設備管理運営費	938	(単位:円)	
(再掲)減価償却費	598	(単位:円)	
③他人資本費用	3	(単位:円)	
④自己資本費用	7	(単位:円)	
⑤利益対応税	3	(単位:円)	
⑥調整額	162	(単位:円)	
⑦年額料金(1使用箇所ごと)	1,113	(単位:円)	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用する貸倒率)

(別紙1)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

「網使用料算定根拠」記載の(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定
(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	5	0	5
		減価償却累計額	5	0	5
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	207,018	0	201,900	
	減価償却累計額	151,227	0	149,067	
	正味価額	55,789	0	52,831	
無線機械設備	取得価額	3,689	0	3,689	
	減価償却累計額	3,238	0	3,238	
	正味価額	451	0	451	
電力設備	取得価額	90,055	0	87,849	
	減価償却累計額	66,919	0	65,277	
	正味価額	23,137	0	22,573	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,610	0	1,575	
	減価償却累計額	1,188	0	1,162	
	正味価額	422	0	413	
空中線設備	取得価額	12,331	0	12,331	
	減価償却累計額	10,801	0	10,801	
	正味価額	1,530	0	1,530	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	71,247	0	70,834
		減価償却累計額	67,333	0	66,945
		正味価額	3,915	0	3,890
市外線路設備	取得価額	16,168	0	16,019	
	減価償却累計額	15,364	0	15,222	
	正味価額	803	0	796	
土 木 設 備	取得価額	114,047	113,223	0	
	減価償却累計額	96,086	95,390	0	
	正味価額	17,961	17,833	0	
海 底 線 設 備	取得価額	1,731	0	1,718	
	減価償却累計額	1,654	0	1,642	
	正味価額	78	0	77	
建 物	取得価額	117,151	8,383	105,994	
	減価償却累計額	90,516	6,784	81,583	
	正味価額	26,635	1,599	24,411	
構 築 物	取得価額	9,062	1,498	7,348	
	減価償却累計額	7,119	1,176	5,774	
	正味価額	1,943	322	1,574	
機 械 及 び 装 置	取得価額	442	88	347	
	減価償却累計額	370	74	290	
	正味価額	73	14	58	
車 両 及 び 船 舶	取得価額	84	18	65	
	減価償却累計額	77	16	60	
	正味価額	9	2	7	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	取得価額	4,639	851	3,695	
	減価償却累計額	3,287	605	2,616	
	正味価額	1,351	246	1,078	
リ ー ス 資 産	取得価額	1,544	61	1,429	
	減価償却累計額	118	12	102	
	正味価額	1,428	49	1,329	
土 地	取得価額	11,872	306	11,287	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	11,872	306	11,287	
建 設 仮 勘 定	取得価額	1,319	242	1,050	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	1,319	242	1,050	
無 形 固 定 資 産	取得価額	12,499	6,584	5,738	
	減価償却累計額	9,720	5,739	3,852	
	正味価額	2,779	845	1,886	
設 備 区 分 毎 の 固 定 資 産 合 計	取得価額	676,513	131,254	532,873	
	減価償却累計額	525,022	109,795	407,636	
	正味価額	151,495	21,459	125,239	

※資産は「網使用料算定根拠」記載の(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考6)「設備区分別資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙2)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

「網使用料算定根拠」記載の(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	10,817	621	9,800
共通費	・支出額比	1,796	52	1,667
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,837	95	1,671
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	4,147	332	3,627
通信設備使用料	・取得資産額比	1,588	509	1,075
租税公課	・正味資産額比	2,805	1,207	1,511
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,107	1,075	12,921
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,204	130	1,045
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	105	17	85
合計	—	39,301	4,021	33,317

※ 費用は「網使用料算定根拠」記載の(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。